



## 1. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。目標とする指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は1株当たり6円を予定しております。

## 2. 事業等のリスク

当社は完全子会社である株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社の株式を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的としております。

以下には、当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しておりますが、投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループはこれらリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本稿及び本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する情報は現時点において判断したものであり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

### (1) 競争激化に関するリスク

企業・組織でのインフラとなりつつある情報セキュリティは、IT投資のなかでの成長分野と有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの主軸へと移行してきております。当社グループの株式会社ラックは国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつセキュリティソリューションサービス事業の拡大に努めておりますが、今後、競合会社の積極参入による競争激化が予想され、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーションサービス事業分野においては、IT投資に関する投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質及び価格の両面において厳しくなっております。当社グループは、情報セキュリティ事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、良質で安価な国内及び海外等の外注先の活用などに取り組んでおりますが、市場における価格競争は一段と高まっていくものと予想され、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 技術革新への対応に関するリスク

技術革新が激しい情報セキュリティ分野において、当社グループは株式会社ラックのコンピュータセキュリティ研究所にて常に先進のセキュリティ技術を追究し、新規事業の可能性を探索、データベースセキュリティにて重要性を増すデータベース・セキュリティ・サービスの事業化を目指し研究活動を行っております。また、当社グループでは従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおります。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更又は解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 当社グループにおける情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務の性格上、当社グループの従業員が顧客の保有する営業情報や顧客情報を直接的又は間接的に取り扱う場合があります。情報セキュリティサービスを提供する当社グループはこれら重要機密情報に対し、ネットワークデータベースへのアクセス権限者の登録を限定し、アクセス履歴を記録しております。さらに、セキュリティシステムの導入等によりインフラでの防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏えいへの関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループが情報漏えいに関与した場合又は当社技術が犯罪行為等に悪用された場合には、当社グループの事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償責任を負う可能性及びさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 情報セキュリティサービスの提供に関するリスク

当社グループの情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社グ

グループでは、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供するよう事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客情報資産に対する第三者のサイバーテロや当社グループの責に帰すべき事由等により、情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任を負う可能性等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存度に関するリスク

当社グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高くなっております。同社とは基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっておりますが、その受注の変動により当社の業績は影響をうける可能性があります。

(7) 取引慣行に関するリスク

お客様の予算状況等により、当社グループへの発注等が当初予定した時期と異なる場合があります。売上高等の計上時期が変動することがあります。加えて、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売では、プロジェクトにおける一定の販売計画に基づき仕入時期を決定し資金も手当てしておりますが、プロジェクトの進捗状況等に応じた発注時期の変動によって、たな卸資産を在庫する場合があります。当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、ソリューションサービス業務においては、一旦決定された仕様に基づき開発を開始した後、お客様の要望等による仕様変更に対応しなければならない場合があります。これにより、予定外の原価が発生し、当初計画していた利益を圧迫する可能性があります。

(8) 赤字プロジェクトの発生に関するリスク

一括請負契約による受託においては、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、予期し得ない理由により、当初見積以上に作業工数が発生することによって、コストオーバーランが発生したり、納品が遅延し、損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、これにより訴訟を含めた係争に発展する可能性もあります。

当社グループでは、サービス品質をさらに向上し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するため、受注時の見積段階からリスク要因のレビュー等による見積精度の向上とリスク管理の徹底を図るとともに、プロジェクトマネジメントスキルの向上と、CMMI (Capability Maturity Model Integration) の推進等、品質管理体制の拡充、強化に努めております。しかしながら、赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

(9) 知的所有権等に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起こされる可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが成長に向けて更なる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは新卒の春・第2新卒の秋の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社グループが事業拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し活用できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材流出に関するリスク

当社グループは情報セキュリティ技術を中心に特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等、人材が流出した場合には、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有株式に関するリスク

当社グループは、事業提携各社と業務提携の延長として資本提携を行っておりますが、上場会社につきましては、各種要因による株価下落、未上場会社につきましては、当初の事業計画の未達および純資産額の減少等により減損の対象になる可能性があります。

### 3. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社5社および関連会社1社により構成されております。事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

#### (1) システムインテグレーションサービス（S I S）

##### ・開発サービス

連結子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社ソフトウェアサービスは、大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システム及び顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまで行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータ及びオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行を始めとして、金融機関（信託・証券・保険等）、官公庁関連（総務省、財務省、日本銀行等）及びNTT等のシステム構築において、基盤系システム開発にかかる各種プロジェクトの開発を行っております。

##### ・ソリューションサービス

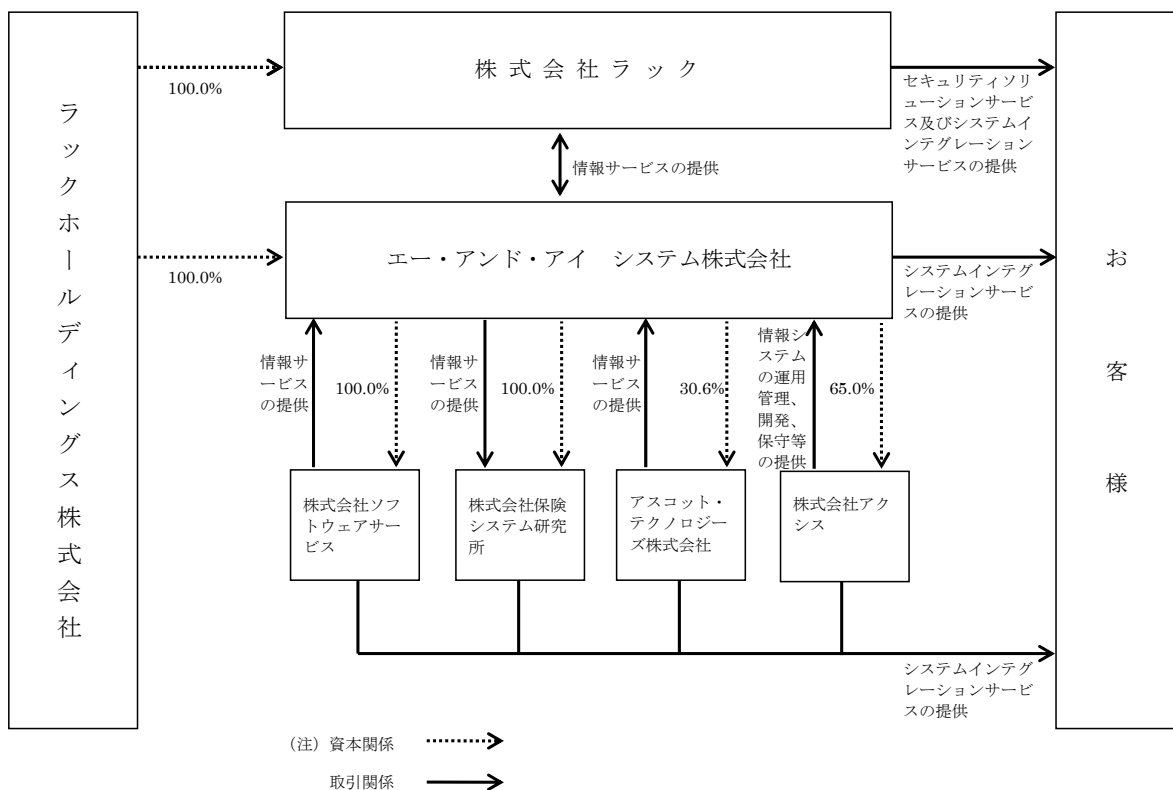
連結子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アクシス、保険システム研究所は、インターネット／イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術をいかしたインターネット（Web）系およびクライアント・サーバー（C/S）系システムの構築サービス、インターネット・プロダクション・センターにおいて最新の技術と設備をいかしたIDC（インターネット・データセンター）サービス、さらに長年にわたるシステム開発で培った豊富な経験と実績を持ったコンサルタントがIT（情報技術）の観点からお客様のビジネスを競争優位に導くための実現性のある情報戦略および情報化計画を策定するコンサルティングサービスを提供しております。

#### (2) セキュリティソリューションサービス（SSS）

連結子会社である株式会社ラックは、セキュリティソリューションサービスとして、コンサルティング、構築、運用監視の各サービスと、それに付随するセキュリティ関連製商品の販売をトータルソリューションとして提供しております。特に「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」による24時間365日リアルタイムのセキュリティ監視サービスの機能強化を図り、官公庁や重要民間インフラに関連する企業、大手企業向けに高度で付加価値の高いセキュリティサービスを、直接または販売代理店を通して提供しております。

なおセキュリティソリューションの事業領域を従来の「ネットワークセキュリティ」から「IT技術を利用した企業のリスク管理支援」と再定義し、コンサルティングからシステム構築、運用監視まで、一貫したサービスを提供してまいります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4. 経営の基本方針

当社は、平成19年10月1日に、株式会社ラック（以下、ラックという。）とエー・アンド・アイ システム株式会社（以下、エー・アンド・アイという。）の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは社会インフラとしてますます重要となり、平成20年4月施行の日本版SOX法に代表される企業の内部統制強化策により、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。

こうしたなか、ネットワークセキュリティに強みをもつラックと、金融を中心とした基盤系システム開発、ネットワーク構築に強みをもつエー・アンド・アイ グループを傘下にもつ当社は、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、顧客ニーズや市場動向、社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造改革を進め、付加価値の高いサービスの提供により社会のインフラを支える企業グループとして事業拡大を推進してまいります。

当社はガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努め、グループを代表する上場企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性、独自性を発揮し顧客満足度の向上を図ってまいります。

#### 5. 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定的な収益確保を経営の最重要課題として、連結経営指標として売上高の伸長率を年率10%以上、ROE（自己資本利益率）20%以上を目標としております。

#### 6. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、グループ企業価値の最大化を推進するため以下の6つの戦略を掲げております。

- (1) お客様重視を基点にした経営・サービス方針の展開
- (2) 継続的な研究開発の推進による高品質なサービスの提供
- (3) 株主持分の資産をもとにした利益配分政策の展開
- (4) 高付加価値事業への人材の再配置および資本の集中
- (5) 統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底
- (6) 人材の多様性を尊重したうえでの人間力の養育

これらの戦略に基づき、シナジー効果を追求するために次の施策を実施してまいります。

##### <事業収益拡大の施策>

各事業会社のコンピテンシーの強化によるビジネス拡大

- ・高付加価値事業への人材の再配置
- ・事業領域の再定義と事業再編
- ・ワンストップサービスの提供

顧客基盤の拡大を最大限に活かした営業施策の展開

##### <コスト削減の施策>

内部統制システム等社内インフラの整備による経営効率の向上

管理機能の統合による生産性の向上

#### 7. 通期の見通し

平成20年3月期の通期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	当期利益
22,319	2,019	1,752	1,004

個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

営業収益	営業利益	経常利益	当期利益
800	165	143	101

当社グループが属する情報サービス業界においては、今後も内部統制システム整備への対応に伴う需要が伸びるなど、企業収益の改善を背景に企業のIT化投資は引き続き好調に推移することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは企業価値の最大化を推進するため中長期的な戦略を着実に実行することにより、経営統合のシナジー効果を追求して真に求められるソリューションを提供し、持続的な成長を目指してまいります。

システムインテグレーションサービス事業では既存顧客の深堀と新規顧客の開拓を推進し、グループ全体でリソース

管理の徹底を図るとともに、高品質のサービスを提供してまいります。また、セキュリティソリューションサービス事業では、事業領域を「ネットワークセキュリティ」から「IT技術を利用した企業のリスク管理支援」と再定義し、コンサルティングからシステム構築、運用監視まで一貫した付加価値の高いサービスをワンストップで提供してまいります。

以上を踏まえ、連結業績予想につきましては、売上高22,319百万円、営業利益2,019百万円、経常利益1,752百万円、当期純利益1,004百万円を見込んでおります。

また、個別業績予想につきましては、子会社に対する経営指導料、子会社からの業務受託料、子会社配当金を営業収益とし、営業収益800百万円、営業利益165百万円、経常利益143百万円、当期純利益101百万円を見込んでおります。